



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日
東

上場会社名 イチカワ株式会社 上場取引所
 コード番号 3513 URL <http://www.ik-felt.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牛尾 雅孝
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 山崎 敦 (TEL) 03-3816-1111
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	11,598	△2.9	323	△22.8	489	△8.4	369	3.1
2020年3月期	11,945	△3.3	418	△13.6	534	△12.7	358	△2.1
(注) 包括利益	2021年3月期		1,008百万円(-%)		2020年3月期		△86百万円(-%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	80.80	—	2.0	2.0	2.8
2020年3月期	77.67	—	2.0	2.1	3.5

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 -百万円 2020年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	25,293	18,500	73.1	4,039.79
2020年3月期	24,256	17,763	73.2	3,882.98

(参考) 自己資本 2021年3月期 18,485百万円 2020年3月期 17,748百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,716	△1,023	△395	3,614
2020年3月期	1,450	△1,665	△709	3,296

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	279	77.2	1.5
2021年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	279	74.3	1.5
2022年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		101.7	

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,800	△0.6	140	549.2	190	48.6	100	△29.1	21.85
通期	11,900	2.6	480	48.4	560	14.5	270	△26.9	59.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	4,967,151株	2020年3月期	4,967,151株
② 期末自己株式数	2021年3月期	391,405株	2020年3月期	396,250株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	4,574,357株	2020年3月期	4,614,584株

※期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	10,144	△6.0	△249	—	164	△61.0	172	△49.4
2020年3月期	10,797	△2.3	89	△49.2	422	△11.0	340	0.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	37.63	—
2020年3月期	73.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	23,621	17,028	72.1	3,721.47
2020年3月期	22,911	16,578	72.4	3,627.00

(参考) 自己資本 2021年3月期 17,028百万円 2020年3月期 16,578百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
7. その他	31
(1) 役員の変動	31

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の防止策を講じつつ、政府による経済再生に向けた各種政策の効果や海外経済の改善もあり、持ち直しの動きが期待されるものの、感染症再拡大の影響により依然として厳しい状況が継続しております。

当社グループの主要取引先であります紙パルプ業界の動向は、国内につきましては板紙及び衛生用紙等の需要は横ばいで推移しておりますが、新型コロナウイルス禍の影響等もあり、新聞用紙及び印刷情報用紙の需要は減少しております。海外につきましては通販市場の拡大に伴う板紙及び衛生用紙の需要は堅調に推移しておりますが、新型コロナウイルス感染症の拡大による世界的な経済活動停滞の影響により国内同様、新聞用紙及び印刷情報用紙の需要が減少しております。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は11,598百万円(前期比2.9%減)となりました。損益の状況につきましては、売上高の減少により、連結営業利益は323百万円(前期比22.8%減)、連結経常利益は489百万円(前期比8.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は369百万円(前期比3.1%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

<抄紙用具関連事業>

(日本)

内需につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大やデジタル化の推進により新聞用紙や印刷情報用紙の需要が減少し、抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトの販売数量は減少いたしました。輸出につきましては、抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトの販売数量は増加いたしました。この結果、売上高は7,615百万円(前期比6.6%減)となりました。

(北米)

新型コロナウイルス感染症や米中貿易摩擦の影響等により、抄紙用フェルトの販売数量は減少いたしました。積極的な拡張活動により抄紙用ベルトの販売数量が増加したことに加え、ドル高の影響により、売上高は1,265百万円(前期比4.7%増)となりました。

(欧州)

抄紙用ベルトの販売数量は減少いたしました。抄紙用フェルトの販売数量が増加したことに加え、ユーロ高の影響により、売上高は1,684百万円(前期比11.3%増)となりました。

(中国)

抄紙用フェルトの販売数量は増加いたしました。抄紙用ベルトの販売数量が減少したことにより、売上高は350百万円(前期比9.4%減)となりました。

(タイ)

抄紙用ベルトの販売数量は横ばいに推移いたしました。抄紙用フェルトの販売数量が増加したことにより、売上高は250百万円(前期比31.0%増)となりました。

<工業用事業>

内需につきましては横ばいで推移いたしました。輸出が減少したことにより、売上高は432百万円(前期比11.5%減)となりました。

② 今後の見通し

次期の見通しであります。当社グループを取り巻く経営環境は、国内の構造的な需要縮小やグローバル市場、特に中国を含むアジア市場における競争の更なる激化、加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大による世界的な経済活動停滞の懸念など、極めて厳しい状況が続いております。

当社グループは、中期経営計画に基づき、諸施策を推進することにより、グローバル競争力を強化してまいります。

当社グループの製品・サービス・それらを提供する社員を含め、あらゆる面においてお客様から「世界一の品質」と評価されるよう努めることで、企業価値の増大に邁進してまいります。

2022年3月期の連結業績につきましては、次期も厳しい市場環境のまま推移するものと想定し、売上高11,900百万円、営業利益480百万円、経常利益560百万円、親会社株主に帰属する当期純利益270百万円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,037百万円増加し、25,293百万円となりました。これは主として有形固定資産が401百万円、投資有価証券が548百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ300百万円増加し、6,793百万円となりました。これは主として繰延税金負債が235百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ737百万円増加し、18,500百万円となりました。これは主としてその他有価証券評価差額金が548百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ318百万円増加し、3,614百万円(前期比9.7%増)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費を源泉とした収入990百万円などにより1,716百万円の収入(前期比266百万円の収入増)となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入350百万円、有形固定資産の取得による支出1,363百万円などにより1,023百万円の支出(前期比642百万円の支出減)となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出279百万円などにより395百万円の支出(前期比314百万円の支出減)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率	72.5	72.1	71.9	73.2	73.1
時価ベースの自己資本比率	28.8	33.3	25.4	26.0	25.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.5	0.5	0.6	0.7	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	41.0	136.5	153.9	103.9	123.4

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 上記各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

③ 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、「安定的かつ積極的な利益還元」を基本とし、企業競争力の強化と財務の健全性を総合的に勘案して実施してまいります。なお、配当性向につきましては、1株当たり連結当期純利益の30%以上を目処としております。

内部留保金につきましては、将来の企業価値を高めるため、主力事業の市場競争力強化を目的とした設備投資及び研究開発投資等の原資として有効に活用してまいります。

また、健全な財務体質を前提とし、機動的な自己株式の取得などを実施することを検討してまいります。

当期の期末配当につきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大は経済に与える影響が大きく、当社グループとしても現時点においては、手元資金を確保しておくことで不測の事態が生じた場合の経営と雇用の安定化に備えることが必要と考え、増益ではありますが前期同様に30円といたします。この結果、中間配当金とあわせて1株当たり年間配当金は60円となります。

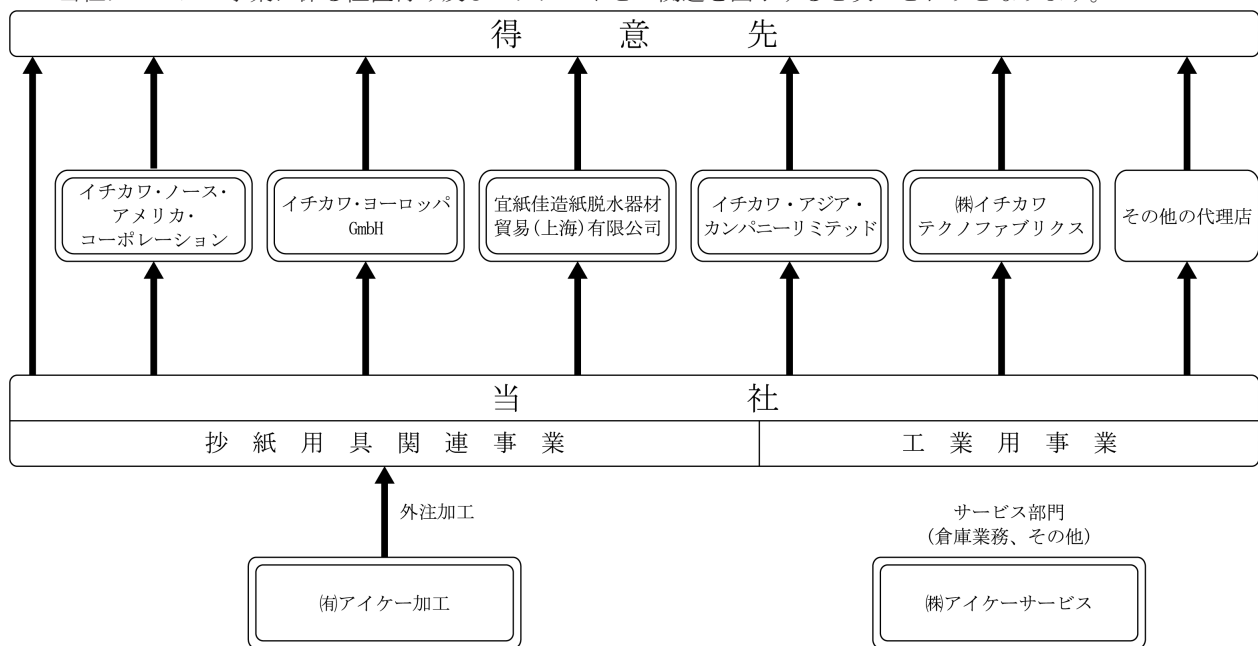
なお、次期の配当につきましては、業績見通し等を勘案いたしまして、中間配当30円、期末配当30円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社7社(連結子会社7社)により構成され、抄紙用具関連事業、工業用事業の2部門に亘り、製造、販売に至る事業活動を展開しております。

事業区分	製品区分	製造	販売
抄紙用具 関連事業	抄紙用フェルト 抄紙用ベルト スレート用フェルト 等	当社 織整・縫合工程は連結子会社である(有)アイケー加工 に全面外注	当社 イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション イチカワ・ヨーロッパGmbH 宜紙佳造紙脱水器材貿易(上海)有限公司 イチカワ・アジア・カンパニーリミテッド
工業用事業	工業用フェルト 工業用関連仕入品		(株)イチカワテクノファブリクス その他の代理店

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連を図示すると次のとおりとなります。



○ : 連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「事業は人なり而して人の和なり」「より良い品をより安くより多く」を社是とし、「株主重視」・「顧客重視」・「社員の生活向上」の理念に基づき、市場のニーズに的確に対応した高機能製品を提供する「抄紙用具の高度専門企業」として成長・発展することを目指して経営活動を展開しております。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、国内の構造的な需要縮小やグローバル市場、特にアジア市場での更なる競争の激化、加えて、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大による経済活動停滞の懸念など、極めて厳しい状況が継続しております。

このような環境下、当社グループは、2019年度を起点とする第6次中期経営計画(略称：“NE-21”)を策定し、「経営方針」及び「経営目標」を次のとおり定めました。“NE-21”では、「次の飛躍に向けた基盤固めの3年」というスローガンを掲げ、「イチカワ=安定品質」というブランドを確固たるものにしていきます。

経営方針：

「抄紙プレスパートの総合ソリューションカンパニー」として、「世界一の品質」を目指す

- ・「顧客志向」を徹底し、お客様の信頼・安心に応える「イチカワ=安定品質」ブランドを確立する。
- ・世界市場において、一定の地位を確保する。

経営目標（“NE-21”最終年度）：

- (1) 1株当たり連結当期純利益150円
- (2) 連結売上高：135億円以上
- (3) 連結売上高営業利益率7%以上

経営目標を達成するため、当社グループでは以下の課題に取り組んでまいります。

生産部門：品質安定化、製造コスト低減

技術部門：技術サービス力の向上、研究開発体制の強化

営業部門：営業力の向上、販売管理システムの高度化

管理部門：人財の育成、外部戦力の登用

“NE-21”の2年目にあたる当連結会計年度につきましては、主に次のような施策を実施いたしました。

<生産部門>

- ・継続して企業競争力を向上させるため、前連結会計年度に実施したシュープレス用ベルトの新設備の稼働に続き、最新鋭のフェルト生産設備を導入・稼働
- ・製造コスト計算システムの刷新を行い、生産工程毎に発生する製品別製造コストの「見える化」を実現

<技術部門・営業部門>

- ・限定的な接触機会でも質の高いサービスを提供できるよう技術サービス部門と営業部門を統合
- ・顧客ニーズに応える製紙工程でのエネルギーコスト削減に最も寄与するプレスパート戦略製品の開発体制の整備
- ・技術支援システムの高度化により、設計情報の集約を通じて、実効性の高い顧客提案に活用

<管理部門>

- ・グローバル市場での拡販活動促進を目的に、欧州同業会社での経営経験があり、知見豊富な外国人を常務執行役員に、米国販売会社においても現地社員を社長に登用
- ・DX(デジタル・トランスフォーメーション)を全社的に推し進め、当社グループ全体の仕事の進め方を変革し、お客様への新しい価値を創出するために、社長直轄のDX推進室を新設

現在推進中の“NE-21”は2021年度をもって最終年度を迎えます。経営目標として掲げている「(1)1株当たり連結当期純利益150円 (2)連結売上高:135億円以上 (3)連結売上高営業利益率7%以上」につきましては、計画策定時の想定を超える事業環境の変化が生じていることから、この度修正を実施しておりますが、当社グループは抄紙プレスパートで使用される抄紙用フェルト、シュープレス用ベルト及びトランスファー用ベルトの3製品すべてを開発・製造・販売できる、国内では唯一、海外でも数社しかないという強みを活かし、お客様のニーズに対応した販売戦略を推し進めると共に、最も効率的に生産ができる体制を整備することで、引き続き収益力の向上、強化を図ってまいります。

抄紙用具関連事業につきましては、当社グループが提供する最適な製品の組み合わせにより、抄紙プレスパート能力を最大化することで次工程におけるエネルギー効率改善を実現し、日本製紙連合会が策定した「地球温暖化対策 長期ビジョン2050」に掲げるカーボンニュートラル産業の構築実現に貢献してまいります。また、工業用事業につきましては、耐熱・耐圧をキーワードとした高機能クッション材の拡販及び新規用途製品の開拓により、事業規模の拡大を目指します。

当社グループの製品・サービス・それらを提供する社員を含め、あらゆる面において、お客様から「世界一の品質」と評価されるよう日々努力を重ねていきますとともに、その基盤構築のために、内部統制の一層の充実を図り、企業価値の増大に邁進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の情勢等を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討を進めてまいります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,306,655	3,628,329
受取手形及び売掛金	4,195,100	3,976,488
商品及び製品	1,879,338	1,718,785
仕掛品	933,277	1,120,188
原材料及び貯蔵品	550,212	567,114
その他	144,555	136,270
貸倒引当金	△278	△1,218
流動資産合計	11,008,861	11,145,957
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,480,546	4,694,619
機械装置及び運搬具(純額)	1,640,482	2,240,169
工具、器具及び備品(純額)	139,330	139,093
土地	1,807,998	1,807,998
リース資産(純額)	126,977	109,938
建設仮勘定	1,649,691	1,254,379
有形固定資産合計	9,845,026	10,246,199
無形固定資産	176,918	132,140
投資その他の資産		
投資有価証券	3,152,265	3,700,860
繰延税金資産	30,626	24,093
その他	91,986	99,348
貸倒引当金	△49,350	△54,967
投資その他の資産合計	3,225,528	3,769,336
固定資産合計	13,247,473	14,147,676
資産合計	24,256,335	25,293,634

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	370,175	359,266
短期借入金	860,000	860,000
リース債務	63,184	65,894
未払法人税等	127,910	162,667
賞与引当金	290,996	284,325
役員賞与引当金	17,681	20,000
その他	815,950	800,189
流動負債合計	2,545,897	2,552,342
固定負債		
リース債務	141,557	102,834
繰延税金負債	515,519	750,813
役員株式給付引当金	47,190	68,995
退職給付に係る負債	3,167,535	3,239,301
その他	75,577	79,222
固定負債合計	3,947,379	4,241,168
負債合計	6,493,277	6,793,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,594,803	3,594,803
資本剰余金	2,333,238	2,333,201
利益剰余金	11,813,139	11,902,961
自己株式	△660,715	△652,064
株主資本合計	17,080,466	17,178,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	766,545	1,315,248
為替換算調整勘定	△64,780	△20,571
退職給付に係る調整累計額	△33,496	11,462
その他の包括利益累計額合計	668,268	1,306,139
非支配株主持分	14,323	15,080
純資産合計	17,763,058	18,500,123
負債純資産合計	24,256,335	25,293,634

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	11,945,678	11,598,819
売上原価	7,376,892	7,323,089
売上総利益	4,568,785	4,275,729
販売費及び一般管理費	4,149,797	3,952,238
営業利益	418,988	323,491
営業外収益		
受取利息	1,948	335
受取配当金	99,630	105,734
受取賃貸料	16,427	15,206
受取保険金	24,332	—
雇用調整助成金	—	24,180
雑収入	70,927	86,427
営業外収益合計	213,266	231,882
営業外費用		
支払利息	14,040	13,888
為替差損	16,374	3,734
賃貸費用	12,789	12,889
訴訟関連費用	8,404	5,459
固定資産除却損	25,796	5,023
雑損失	20,649	25,132
営業外費用合計	98,054	66,128
経常利益	534,200	489,246
特別利益		
投資有価証券売却益	32,430	164,814
特別利益合計	32,430	164,814
特別損失		
投資有価証券評価損	—	85,323
ゴルフ会員権評価損	100	930
減損損失	2,852	—
特別損失合計	2,952	86,253
税金等調整前当期純利益	563,679	567,808
法人税、住民税及び事業税	226,205	229,155
法人税等調整額	△21,298	△31,311
法人税等合計	204,906	197,844
当期純利益	358,773	369,963
非支配株主に帰属する当期純利益	340	361
親会社株主に帰属する当期純利益	358,432	369,602

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	358,773	369,963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△479,092	548,703
為替換算調整勘定	△32,755	44,604
退職給付に係る調整額	66,929	44,959
その他の包括利益合計	△444,918	638,267
包括利益	△86,145	1,008,231
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△86,378	1,007,474
非支配株主に係る包括利益	232	756

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,594,803	2,333,238	11,739,959	△360,484	17,307,516
当期変動額					
剰余金の配当			△285,096		△285,096
親会社株主に帰属する当期純利益			358,432		358,432
自己株式の処分					—
自己株式の取得				△300,230	△300,230
従業員奨励福利基金			△156		△156
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	73,179	△300,230	△227,050
当期末残高	3,594,803	2,333,238	11,813,139	△660,715	17,080,466

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,245,637	△32,132	△100,425	1,113,079	14,448	18,435,045
当期変動額						
剰余金の配当						△285,096
親会社株主に帰属する当期純利益						358,432
自己株式の処分						—
自己株式の取得						△300,230
従業員奨励福利基金						△156
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△479,092	△32,647	66,929	△444,810	△125	△444,936
当期変動額合計	△479,092	△32,647	66,929	△444,810	△125	△671,986
当期末残高	766,545	△64,780	△33,496	668,268	14,323	17,763,058

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,594,803	2,333,238	11,813,139	△660,715	17,080,466
当期変動額					
剰余金の配当			△279,627		△279,627
親会社株主に帰属する当期純利益			369,602		369,602
自己株式の処分		△36		9,088	9,051
自己株式の取得				△437	△437
従業員奨励福利基金			△152		△152
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△36	89,822	8,650	98,436
当期末残高	3,594,803	2,333,201	11,902,961	△652,064	17,178,902

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	766,545	△64,780	△33,496	668,268	14,323	17,763,058
当期変動額						
剰余金の配当						△279,627
親会社株主に帰属する当期純利益						369,602
自己株式の処分						9,051
自己株式の取得						△437
従業員奨励福利基金						△152
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	548,703	44,209	44,959	637,871	756	638,628
当期変動額合計	548,703	44,209	44,959	637,871	756	737,065
当期末残高	1,315,248	△20,571	11,462	1,306,139	15,080	18,500,123

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	563,679	567,808
減価償却費	1,102,063	990,319
減損損失	2,852	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△70	6,557
投資有価証券売却損益(△は益)	△32,430	△164,814
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,379	△6,671
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,367	2,319
投資有価証券評価損益(△は益)	—	85,323
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	30,950	21,805
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	90,649	85,955
受取利息及び受取配当金	△101,578	△106,069
支払利息	14,040	13,888
売上債権の増減額(△は増加)	216,858	277,885
たな卸資産の増減額(△は増加)	△22,044	△33,555
仕入債務の増減額(△は減少)	△140,174	△49,886
未収入金の増減額(△は増加)	1,439	△6,564
未払金の増減額(△は減少)	△234,432	4,935
未払消費税等の増減額(△は減少)	7,329	△5,395
長期未払金の増減額(△は減少)	—	△1,465
その他	117,720	121,792
小計	1,586,106	1,804,167
利息及び配当金の受取額	104,774	111,292
利息の支払額	△13,952	△13,909
法人税等の支払額	△226,793	△185,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,450,135	1,716,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,693,750	△1,363,323
投資有価証券の売却による収入	53,215	350,794
無形固定資産の取得による支出	△21,632	△4,720
その他	△3,645	△5,754
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,665,813	△1,023,004
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△116,932	△115,892
自己株式の売却による収入	—	101
自己株式の取得による支出	△302,681	△437
配当金の支払額	△290,302	△279,627
財務活動によるキャッシュ・フロー	△709,917	△395,857
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,500	21,348
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△945,094	318,863
現金及び現金同等物の期首残高	4,241,125	3,296,031
現金及び現金同等物の期末残高	3,296,031	3,614,894

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(7社)を連結の対象としています。

連結子会社の名称については、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

宜紙佳造紙脱水器材貿易(上海)有限公司の事業年度の末日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの……連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

- ・時価のないもの……移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③ たな卸資産……移動平均法による原価法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、在外連結子会社は個別法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 2年～17年

工具、器具及び備品 2年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員株式給付引当金

取締役及び執行役員に対する当社株式の給付に備えるため、役員株式給付規程に基づき、取締役及び執行役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、在外連結子会社は計上しておりません。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、5年による定額法により按分額を発生翌連結会計年度より費用処理しております。

過去勤務費用については、5年による定額法により按分額を費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保提供資産

工場財団に供されている資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保提供資産

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
建物及び構築物	1,237,811千円 (帳簿価額)	1,134,389千円 (帳簿価額)
機械装置及び運搬具	23,067千円 (帳簿価額)	15,375千円 (帳簿価額)
工具、器具及び備品	4,023千円 (帳簿価額)	3,873千円 (帳簿価額)
土地	161,710千円 (帳簿価額)	161,710千円 (帳簿価額)
計	1,426,613千円 (帳簿価額)	1,315,349千円 (帳簿価額)

担保付債務

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
短期借入金	150,000千円	150,000千円

- 2 当社は、資金の効率的かつ機動的な調達を行うため金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,000,000千円	2,000,000千円

3 債務保証残高

当社は、子会社イチカワ・アジア・カンパニーリミテッドへの出資に関して、MHCB Consulting (Thailand) Co.,Ltd. の出資額 (960千バーツ) について保証を行っております。保証契約に係る出資額の円換算額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
MHCB Consulting (Thailand) Co.,Ltd.	3,206千円	3,398千円

※4 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	30,975,376千円	31,154,414千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上原価	41,884千円	53,368千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
手数料	609,210千円	586,700千円
給料手当	1,209,564	1,213,541
運送費	555,941	564,823
賞与引当金繰入額	41,847	22,149
役員賞与引当金繰入額	1,519	14,146
役員株式給付引当金繰入額	30,950	30,950
退職給付費用	89,403	91,703
減価償却費	119,417	129,431

※3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	328,302千円	332,686千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,967,151	—	—	4,967,151

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月15日 取締役会	普通株式	145,280	30.00	2019年3月31日	2019年6月7日
2019年10月31日 取締役会	普通株式	139,815	30.00	2019年9月30日	2019年12月2日

(注) 1 2019年5月15日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金2,688千円が含まれております。

2 2019年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金2,688千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	139,815	30.00	2020年3月31日	2020年6月10日

(注) 2020年5月25日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金2,688千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,967,151	—	—	4,967,151

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月25日 取締役会	普通株式	139,815	30.00	2020年3月31日	2020年6月10日
2020年10月30日 取締役会	普通株式	139,812	30.00	2020年9月30日	2020年12月1日

(注) 1 2020年5月25日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金2,688千円が含まれております。

2 2020年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金2,535千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	139,807	30.00	2021年3月31日	2021年6月9日

(注) 2021年5月14日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金2,535千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金	3,306,655千円	3,628,329千円
預入期間が3か月を超える定期預 金等	△10,624千円	△13,434千円
現金及び現金同等物	3,296,031千円	3,614,894千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、抄紙用具関連事業及び工業用事業の製造・販売を行っており、抄紙用具関連事業については、日本(当社)・北米(イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション)・欧州(イチカワ・ヨーロッパ GmbH)・中国(宜紙佳造紙脱水器材貿易(上海)有限公司)・タイ(イチカワ・アジア・カンパニーリミテッド)に販売拠点を置き、事業活動を展開しています。工業用事業については、主に株式会社イチカワテクノファブリクスが販売を担当しております。各会社は、それぞれ独立した経営単位であり、各会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、本社及び連結子会社を基礎とした販売地域又は製品別事業セグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、販売地域ごとに製品の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「抄紙用具関連事業(日本・北米・欧州・中国・タイ)」及び「工業用事業」の6つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格を勘案して予め定めた合理的な金額に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	抄紙用具関連事業					工業用 事業	計		
	日本	北米	欧州	中国	タイ				
売上高									
外部顧客への 売上高	8,158,019	1,208,046	1,512,585	387,120	191,424	488,482	11,945,678	—	11,945,678
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,368,796	—	—	275,372	39,975	15,101	2,699,246	△2,699,246	—
計	10,526,815	1,208,046	1,512,585	662,493	231,399	503,584	14,644,924	△2,699,246	11,945,678
セグメント利益	1,802,063	43,650	99,434	2,286	9,321	28,911	1,985,667	△1,566,678	418,988
セグメント資産	15,726,158	979,271	816,447	291,379	170,337	626,277	18,609,872	5,646,463	24,256,335
その他の項目									
減価償却費	911,349	6,070	5,481	3,558	1,578	9,856	937,894	164,168	1,102,063
減損損失	—	—	—	—	—	2,852	2,852	—	2,852
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	1,540,684	5,332	18,052	4,437	9,369	583	1,578,459	71,580	1,650,039

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△1,566,678千円には、セグメント間消去58,113千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,565,885千円、棚卸資産の調整額△71,863千円、為替レート差額11,500千円、貸倒引当金の修正等1,455千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
 - (2)セグメント資産の調整額5,646,463千円には、セグメント間消去△991,387千円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,738,847千円、棚卸資産の調整△101,701千円、貸倒引当金の修正等704千円が含まれております。
 - (3)減価償却費の調整額164,168千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額71,580千円は、各報告セグメントに配分していない全社設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 地域ごとの情報

売上高

(単位:千円)

日本	北米	欧州	中国	その他の地域	合計
6,323,408	1,091,751	1,209,883	1,569,331	1,751,303	11,945,678

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	抄紙用具関連事業					工業用 事業	計		
	日本	北米	欧州	中国	タイ				
売上高									
外部顧客への 売上高	7,615,900	1,265,260	1,684,177	350,699	250,685	432,096	11,598,819	—	11,598,819
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,275,021	—	—	301,396	48,546	12,220	2,637,185	△2,637,185	—
計	9,890,921	1,265,260	1,684,177	652,095	299,232	444,316	14,236,004	△2,637,185	11,598,819
セグメント利益	1,299,628	75,601	126,485	43,178	46,415	39,774	1,631,083	△1,307,591	323,491
セグメント資産	15,977,841	1,179,485	699,099	265,958	205,436	592,463	18,920,284	6,373,349	25,293,634
その他の項目									
減価償却費	799,812	6,131	9,749	2,711	1,722	7,263	827,391	162,928	990,319
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	1,336,635	12,363	16,696	1,457	10	1,090	1,368,254	36,788	1,405,042

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△1,307,591千円には、セグメント間消去△39,549千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,559,724千円、棚卸資産の調整額118,608千円、為替レート差額149,180千円、貸倒引当金の修正等23,894千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額6,373,349千円には、セグメント間消去△772,044千円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,220,190千円、棚卸資産の調整△75,354千円、貸倒引当金の修正等558千円が含まれております。
- (3)減価償却費の調整額162,928千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額36,788千円は、各報告セグメントに配分していない全社設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 地域ごとの情報

売上高

(単位:千円)

日本	北米	欧州	中国	その他の地域	合計
5,651,739	1,099,840	1,430,459	1,689,562	1,727,216	11,598,819

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	3,882.98円	4,039.79円
1株当たり当期純利益金額	77.67円	80.80円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当社は、「株式給付信託(BBT)」を導入し、当該信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり当期純利益金額の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式に含めております。
 1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において89,600株、当連結会計年度において86,065株であります。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	358,432千円	369,602千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	358,432千円	369,602千円
普通株式の期中平均株式数	4,614千株	4,574千株

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額	17,763,058千円	18,500,123千円
純資産の部の合計額から控除する金額	14,323千円	15,080千円
(うち非支配株主持分)	(14,323千円)	(15,080千円)
普通株式に係る期末の純資産額	17,748,734千円	18,485,042千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	4,570千株	4,575千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,491,241	2,539,693
受取手形	286,292	195,884
売掛金	3,687,684	3,456,887
商品及び製品	1,416,277	1,364,763
仕掛品	931,226	1,118,339
原材料及び貯蔵品	550,212	569,050
前払費用	1,763	4,139
その他	222,778	177,559
貸倒引当金	△516	△2,033
流動資産合計	9,586,961	9,424,284
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,337,055	4,549,093
構築物	143,491	135,569
機械及び装置	1,622,150	2,226,108
車両運搬具	3,748	2,292
工具、器具及び備品	112,820	95,880
土地	1,807,998	1,807,998
リース資産	120,753	103,471
建設仮勘定	1,649,691	1,247,031
有形固定資産合計	9,797,708	10,167,447
無形固定資産		
ソフトウェア	105,554	77,214
リース資産	60,591	43,727
電話加入権	5,146	5,146
その他	4,646	4,420
無形固定資産合計	175,939	130,509
投資その他の資産		
投資有価証券	3,152,265	3,700,860
関係会社株式	103,760	103,760
関係会社出資金	54,932	54,932
破産更生債権等	3,261	9,167
会員権	77,038	76,108
長期前払費用	1,602	2,424
その他	6,975	7,331
貸倒引当金	△49,350	△54,967
投資その他の資産合計	3,350,486	3,899,617
固定資産合計	13,324,134	14,197,573
資産合計	22,911,096	23,621,857

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	417,378	388,097
短期借入金	860,000	860,000
リース債務	56,961	59,427
未払金	667,704	616,511
未払費用	28,235	32,227
未払法人税等	75,984	68,234
預り金	28,474	30,618
賞与引当金	260,867	257,936
役員賞与引当金	17,681	20,000
その他	2,495	16,502
流動負債合計	2,415,783	2,349,555
固定負債		
長期末払金	9,510	8,045
リース債務	141,557	102,834
資産除去債務	57,079	58,139
繰延税金負債	562,144	782,308
退職給付引当金	3,094,543	3,215,864
役員株式給付引当金	47,190	68,995
その他	4,624	7,629
固定負債合計	3,916,649	4,243,816
負債合計	6,332,432	6,593,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,594,803	3,594,803
資本剰余金		
資本準備金	2,322,038	2,322,038
その他資本剰余金	11,200	11,163
資本剰余金合計	2,333,238	2,333,201
利益剰余金		
利益準備金	898,700	898,700
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,135,500	1,042,585
別途積立金	5,043,753	5,043,753
繰越利益剰余金	3,466,835	3,452,256
利益剰余金合計	10,544,791	10,437,296
自己株式	△660,715	△652,064
株主資本合計	15,812,118	15,713,237
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	766,545	1,315,248
評価・換算差額等合計	766,545	1,315,248
純資産合計	16,578,663	17,028,485
負債純資産合計	22,911,096	23,621,857

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	10,797,282	10,144,782
売上原価	7,345,442	7,147,905
売上総利益	3,451,839	2,996,877
販売費及び一般管理費	3,361,933	3,246,219
営業利益	89,906	△249,341
営業外収益		
受取利息及び配当金	301,165	226,612
為替差益	—	152,610
受取賃貸料	16,427	15,206
雑収入	116,731	94,199
営業外収益合計	434,324	488,629
営業外費用		
支払利息	12,969	12,183
為替差損	7,205	—
賃貸費用	12,789	12,889
訴訟関連費用	8,404	5,459
固定資産除却損	25,796	5,023
雑損失	34,623	39,095
営業外費用合計	101,789	74,651
経常利益	422,441	164,636
特別利益		
投資有価証券売却益	32,430	164,814
特別利益合計	32,430	164,814
特別損失		
投資有価証券評価損	—	85,323
ゴルフ会員権評価損	100	930
減損損失	2,852	—
特別損失合計	2,952	86,253
税引前当期純利益	451,920	243,197
法人税、住民税及び事業税	145,390	122,096
法人税等調整額	△33,475	△51,031
法人税等合計	111,914	71,064
当期純利益	340,005	172,132

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,594,803	2,322,038	11,200	2,333,238
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の処分				
自己株式の取得				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	3,594,803	2,322,038	11,200	2,333,238

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	898,700	1,236,193	5,043,753	3,311,234	10,489,882	△360,484	16,057,439
当期変動額							
剰余金の配当				△285,096	△285,096		△285,096
当期純利益				340,005	340,005		340,005
自己株式の処分							—
自己株式の取得						△300,230	△300,230
固定資産圧縮積立金の取崩		△100,692		100,692	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△100,692	—	155,601	54,909	△300,230	△245,321
当期末残高	898,700	1,135,500	5,043,753	3,466,835	10,544,791	△660,715	15,812,118

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計	
当期首残高	1,245,637	1,245,637	17,303,077
当期変動額			
剰余金の配当			△285,096
当期純利益			340,005
自己株式の処分			—
自己株式の取得			△300,230
固定資産圧縮積立金の取崩			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△479,092	△479,092	△479,092
当期変動額合計	△479,092	△479,092	△724,413
当期末残高	766,545	766,545	16,578,663

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,594,803	2,322,038	11,200	2,333,238
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の処分			△36	△36
自己株式の取得				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△36	△36
当期末残高	3,594,803	2,322,038	11,163	2,333,201

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	898,700	1,135,500	5,043,753	3,466,835	10,544,791	△660,715	15,812,118
当期変動額							
剰余金の配当				△279,627	△279,627		△279,627
当期純利益				172,132	172,132		172,132
自己株式の処分						9,088	9,051
自己株式の取得						△437	△437
固定資産圧縮積立金の取崩		△92,915		92,915	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△92,915	—	△14,579	△107,494	8,650	△98,881
当期末残高	898,700	1,042,585	5,043,753	3,452,256	10,437,296	△652,064	15,713,237

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計	
当期首残高	766,545	766,545	16,578,663
当期変動額			
剰余金の配当			△279,627
当期純利益			172,132
自己株式の処分			9,051
自己株式の取得			△437
固定資産圧縮積立金の取崩			—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	548,703	548,703	548,703
当期変動額合計	548,703	548,703	449,822
当期末残高	1,315,248	1,315,248	17,028,485

役員 の 異 動 (2021年6月29日付)

1. 役員 の 異 動

(1) 取締役候補 (2021年6月29日の第97回定時株主総会に付議)

取 締 役	牛 尾 雅 孝	(重 任)
取 締 役	矢 崎 孝 信	(重 任)
取 締 役	斯 波 義 和	(重 任)
取 締 役	小 堀 涉	(重 任)
取 締 役	星 利 幸	(重 任)
取 締 役 (社 外 取 締 役)	野 崎 晃	(重 任)
取 締 役 (社 外 取 締 役)	長 岡 弘 樹	(重 任)

(2) 監査役候補

該当事項はありません(非改選)

2. 執行役員 の 異 動

(1) 執行役員候補(2021年6月29日の第97回定時株主総会後の取締役会にて選任)

常 務 執 行 役 員	ユ ッ カ レ ヒ ト	(重 任)
常 務 執 行 役 員	田 村 茂	(重 任)
執 行 役 員	諸 川 正 憲	(重 任)
執 行 役 員	石 井 啓 文	(重 任)
執 行 役 員	小 田 浩 之	(重 任)
執 行 役 員	池 田 岳 志	(重 任)
執 行 役 員	平 間 孝 史	(重 任)
執 行 役 員	遠 山 宏 幸	(重 任)
執 行 役 員	吉 村 肇	(新 任)

(2) 退任予定執行役員 (2021年6月29日付)

現 執 行 役 員 小 泉 和 之

3. 取締役、監査役の業務分担 (2021年6月29日付)

取締役 社長執行役員	< 代表取締役社長 >	牛 尾 雅 孝
取締役 常務執行役員	< 海外担当管掌 兼 (株)イチカワ テクノファブリクス担当 >	矢 崎 孝 信
取締役 常務執行役員	< 技術管掌 兼 生産管掌 >	斯 波 義 和
取締役 常務執行役員	< 国内担当管掌 >	小 堀 涉
取締役 常務執行役員	< 総務管掌 兼 企画部・品質保証部担当 >	星 利 幸
取締役 (社 外 取 締 役)		野 崎 晃
取締役 (社 外 取 締 役)		長 岡 弘 樹
常勤監査役		望 月 友 博
監査役 (社 外 監 査 役)		出 縄 正 人
監査役 (社 外 監 査 役)		岡 田 貴 子

4. 執行役員 の 業 務 分 担 (2021年6月29日付)

常務執行役員	< 欧州統括 >	ユ ッ カ レ ヒ ト
常務執行役員	< 品質保証部長 >	田 村 茂
執行役員	< 生産技術部長 兼 ICP推進室長 >	諸 川 正 憲
執行役員	< 技術管掌補佐 兼 技術管理部長 >	石 井 啓 文
執行役員	< 生産管掌補佐 >	小 田 浩 之
執行役員	< 経営監査部長 >	池 田 岳 志
執行役員	< 柏工場長 兼 柏工場業務室長 >	平 間 孝 史
執行役員	< 企画部長 兼 人事部長 >	遠 山 宏 幸
執行役員	< 海外営業技術部長 >	吉 村 肇

以 上